

平成22年度教育委員会事務点検評価(平成21年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項				整理番号	23
事務事業 の名称	私立幼稚園就園奨励費補助事業			担当部課	教育委員会 学校教育部 学務課
				電話番号	04 - 2953 - 1111 内線5654
実施期間	昭和51年度 ~				
総合振興 計画に おける 位置づけ	5 章	人を育み文化を創造するまちをめざして		実施計画 (H21 ~ 23) 事業名	奨学金・就園奨励費補助金等支給事業
	2 節	次世代教育の充実			
	1 項	教育内容の充実		個別計画 等の名称	
	5 目	教育相談・教育支援体制の充実			
実施根拠	狭山市私立幼稚園就園奨励費補助金に関する規則				
事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ 法定受託事務 + 自治事務				
事業開始 の背景等	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差の是正を図るため、国が事業費の一部を補助し実施しているものです。				

2 事務事業の目的・内容

目的	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差の是正を図る。		
対象	市内在住で、私立幼稚園等に就園している幼稚園児の保護者		
活動内容	毎年、国から示される補助基準や補助限度額を基に補助金に関する規則改正を行い、その内容を保護者に周知するとともに、私立幼稚園を通じて補助申請が行われ、補助基準である市民税所得割額等を確認し、対象者や補助金額を決定する。 補助金の決定・支給は幼稚園設置者を通じて保護者に行う。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)		
	継続		
環境配慮	パンフレット等は再生紙を使用し、通信費についてもできる限り削減に努めている。		
実施形態	☐ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助・負担 ☐ その他(		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	目標値の根拠・考え方
(活動 状況 指標)	私立幼稚園就園 奨励費補助金交 付者数	目標値	人	1,269	1,300	1,206	1,188	実績を基に設定
		実績値		1,295	1,231	1,260		
		達成率		102.0%	94.7%	104.5%		
		目標値						
		実績値						
		達成率						
(成果 指標)		目標値						
		実績値						
		達成率						
		目標値						
		実績値						
		達成率						

4 事業費

区分				単位	19年度	20年度	21年度	22年度
経費	直接費	予算額		千円	104,640	124,495	107,683	117,895
		決算額		千円	95,231	95,088	110,472	
		財源内訳	国県支出金	千円	25,221	25,381	28,602	
			その他特定財源	千円	0	0	0	
			一般財源	千円	70,010	69,707	81,870	
		人件費	従事職員数	人	0.27	0.27	0.18	
			人件費(従事職員数×平均給与)	千円	2,420	2,477	1,655	
	事業費計(直接費決算額+人件費)		千円	97,651	97,565	112,127		
効率性指標	指標名	就園奨励費補助対象者数	人	1,295	1,231	1,260	1単位当たりの経費	
	単位コスト	対象者一人当り経費	円	75,406	79,257	88,990		

5 事務事業の評価

第一次評価 (担当課による評価)

項目		評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	・目的の妥当性 ・市民ニーズへの対応 ・市が関与する必要性 ・市が負担する必要性 など	5	現在の社会情勢や、公立幼稚園との負担の格差は正の観点からも、私立幼稚園の保護者に授業料の負担軽減を図る必要がある。
		前年度	5	
	有効性	・活動目標の達成度 ・成果の向上 ・上位施策への貢献度 ・市民サービスの向上 など	4	私立幼稚園に通園幼稚園児の保護者に対し経済的負担の軽減を図れた。
		前年度	4	
	効率性	・手段の最適性 ・コスト効率の向上 ・受益者負担の適正化 ・執行体制の効率化 など	4	事務処理をコンピューターでシステム化することにより、事務の効率化が図れる。
		前年度	4	
< 5段階評価 > 5：極めて高い 4：高い 3：普通 2：低い 1：かなり低い				
今後の方向性	☒ 継続 ☐ 内容の見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了			
	国庫補助事業であり、保護者の経済的負担の軽減のため今後も事業を継続する。さらに事務処理についてはパソコンにより事務の効率化を図る。			

6 その他(学識経験者の意見等)

必要な事業である。
